

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012050	北海道	室蘭市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	本調査対象市 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			98.3%	98.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			98.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務	○	委託化による費用対効果が見込めないため、当年度会計年度職員による直営を継続	47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託有		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)		
				総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
				15.1%	41.9%	15.3%	28.8%

(4)産務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○		○	○	○	○	○		57.0%	4.7%
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		業務改革効果									

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	心の 相談	制度導入 年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 補正数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	本調査対象市 導入率
体育館	4	4	100.0%		0		67.1%	40.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0		85.0%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.0%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		82.4%	84.8%
体育施設 (公園体育館、市民体育館)	1	1	100.0%		0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		61.7%	74.9%
展示施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	10	1	10.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		58.9%	44.6%
公営住宅	18	0	0.0%	指定管理者を導入した結果、多額の増収が見込まれたため、指定管理者導入を断念したため(指定管理者導入のメリットが大きい)	0		11.7%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者が駐車場であったこと、駐車場から敷地が広がるため、指定管理者の導入を断念したため(指定管理者導入のメリットが大きい)	0		54.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	5	1	20.0%	導入を検討したにもかかわらず増収が見込まれたため、自治体職員(職数削減)を配置している	1		46.1%	23.2%
図書館	4	0	0.0%	読書人口に合わせた時間を要する一方で、新館移築準備に掛かる期間が長いため、読書人口に合わせた時間を要する一方で、新館移築準備に掛かる期間が長いため、読書人口に合わせた時間を要する一方で、新館移築準備に掛かる期間が長いため	1		26.0%	21.2%
博物館 (歴史、民俗、自然等)	1	1	100.0%	読書人口に合わせた時間を要する一方で、新館移築準備に掛かる期間が長いため	3		32.7%	28.6%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		35.2%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		72.7%	52.1%
会館、研修所等 (市民会館、市民センター)	1	1	100.0%		0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	0	0	0.0%		0		60.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%		0		22.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	種類		【参考】	
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド	○	自治体クラウド 単独クラウド	
				33.7%	88.4%
				全国	
				自治体クラウド 単独クラウド	
				46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合		
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合		
89.5%	91.4%				

(注1)統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体